

先進国における労働分配率の動向

～日本・ドイツで人件費過剰度が突出～

(1) 先進4カ国(日・米・独・英)を対象に、企業の人件費過剰度の目安である労働分配率(人件費÷粗付加価値<減価償却費を含む>)、日本の「法人企業統計季報」から長期系列が取得できる非金融法人企業ベースで統一)の動きを整理・比較すると、本年4～6月期は各国ともに上昇一服。

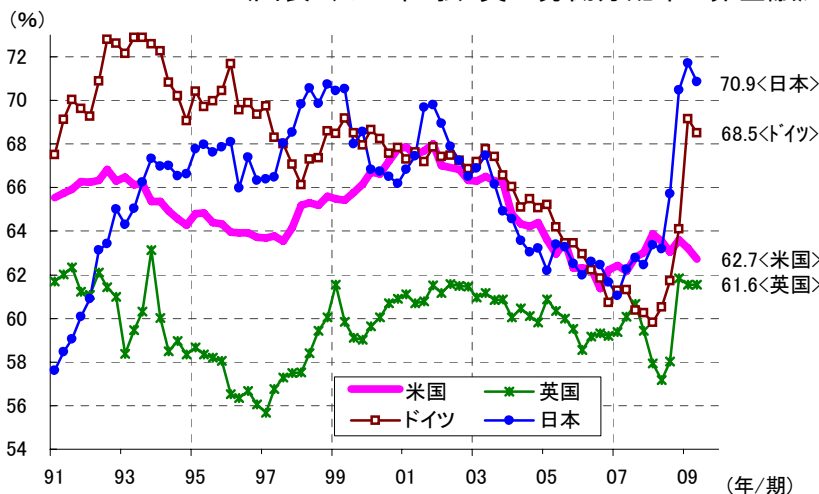
もっとも、世界金融危機が表面化する直前の水準からみれば、総じて高止まり。とりわけ、日本は71%、ドイツも69%と、依然として07～08年につけたボトムから9～10%ポイント程度高い状況。米・英の4～6月期値(62%前後)と比べても突出した高さ(図表1)。

(2) そこで、日本とドイツにおける人件費過剰感の解消時期について試算(図表2)。具体的には、本年7～9月期以降の粗付加価値の増加ペース(回復に向かうか、底這いが続くか)と、人件費の削減ペース(現状をほぼ維持するか、加速させるか)の組み合わせによりケース分けし、労働分配率が62%まで低下する時期をシミュレート。

これによると、日本では、前期比+0.5%の付加価値増・同▲2%の人件費削減の「最速ケース」<①-(b)>でも2010年いっぱい調整が続き、その間、人件費の水準は現状対比1割強低下。付加価値が横ばいで推移し、人件費の削減ペースが同▲1%程度にとどまる場合<②-(a)>には、2013年初頭まで人件費調整が長引く可能性も。

次に、ドイツでは、スタート地点(直近の労働分配率の水準)が若干低い分、日本よりも早く人件費調整にメドがつく可能性。もっとも、人件費の水準が本年4～6月期対比で6%以上低下するとみられる(付加価値横ばいの場合は人件費が10%近く減る必要)。

(図表1)日・米・独・英の労働分配率<非金融法人企業ベース>



(資料) 財務省、米国商務省・労働省、Eurostat資料をもとに日本総合研究所作成。
(注1) 労働分配率の算出式は以下の通り。
[日本(法人季報)]=人件費÷(人件費+減価償却費+支払利息等+経常利益)
[米・独・英]=雇員報酬÷粗付加価値
(注2) ドイツ・英国は、金融のほか、企業向けサービス・不動産も除いたベース。
(注3) 英国の09年4～6月期値は、弊社による見込み値。セクター別の雇員報酬が未公表のため、1人あたり雇員報酬の前期比減少率が1～3月期と同率だったと仮定し、公表済みの雇員数との積により、雇員報酬の推定値を算出した。

(図表2)日本・ドイツにおける人件費調整のシミュレーション<非金融法人企業ベース>

【日本】	人件費		(a)削減ペース維持	(b)削減ペース加速
	付加価値		前期比▲1.0%	前期比▲2.0%
①回復	前期比+0.5%		2011/4Q <▲8.9%>	2010/4Q <▲10.7%>
②長期低迷	前期比±0.0%		2013/1Q <▲13.3%>	2011/2Q <▲13.3%>
【ドイツ】	人件費		(a)削減ペース維持	(b)削減ペース加速
	付加価値		前期比▲1.0%	前期比▲2.0%
①回復	前期比+0.5%		2011/1Q <▲6.3%>	2010/2Q <▲7.7%>
②長期低迷	前期比±0.0%		2011/4Q <▲9.5%>	2010/3Q <▲9.5%>

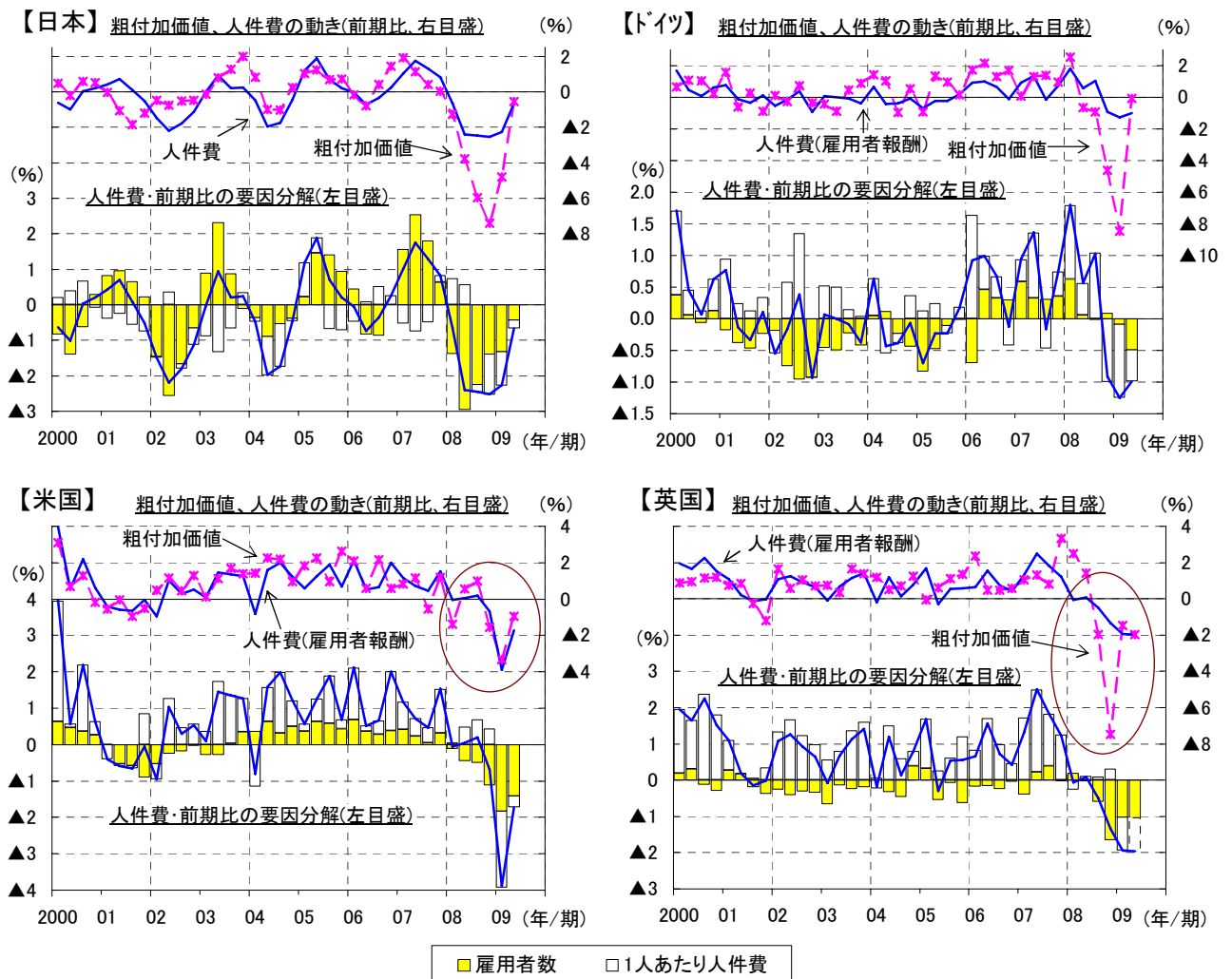
(資料) 財務省、Eurostat資料をもとに日本総合研究所作成。
(注1) 両国の労働分配率が、①世界金融・経済危機が深刻化する直前の日本のボトムで、かつ②米・英の直近値でもある、62%まで低下するように、09/3Q以降も人件費の調整が続くと想定したときの調整完了時期を試算。(イ)労働分配率の分母である付加価値の増加ペース、(ロ)分子である人件費の削減ペースについて、各2パターンずつ、合計で4つのケースを設定。
(注2) ドイツにおける人件費削減ペースの実績値は、09/2Q(直近)で前期比▲1.0%、08/3Q以降(直近1年間)の平均で同▲0.5%。日本の実績値(統計断層調整後の趨勢循環値で測定)は、09/2Qで同▲0.7%、08/3Q以降の平均で同▲2.0%。
(注3) 表中<>内の値は、09/2Q対比でみた、調整完了時の人件費水準の低下率。

(3) 一方、労働分配率からみた英国・米国の人件費過剰度はそれほど強まっていない（前頁・図表1）。しかし、これを英・米経済が早期回復に向かうサインとみるのは早計。

すなわち、付加価値（分母）と人件費（分子）の動きに分けてみると、両者がすでにかつてないペースでスパイラル的に減少（図表3）。主たる「成長（付加価値増加）の源泉」を国内家計消費に求めてきた英・米企業が、コスト構造の悪化を回避すべく、その国内消費拡大の源泉である人件費を削ぎ続ける悪循環にはまり込んでいる状況。

英国・米国の家計部門は、保有資産の価値低下や過剰債務問題にも直面しているだけに、企業・家計部門間の悪循環から容易に脱出できないリスク。

(図表3) 非金融法人企業における粗付加価値・人件費の動き<前期比、日・米・独・英>



(資料) 財務省、米国商務省・労働省、Eurostat資料をもとに日本総合研究所作成。

(注1) 日本は「法人企業統計季報」ベース。断層調整後の趨勢循環(X-12)の前期比伸び率を図示。米国も趨勢循環の前期比伸び率を図示。

(注2) 図表1と同様、09/2Qにおける英国の1人あたり人件費、人件費総額は仮置き値(1人あたり人件費が09/1Qと同率で減少したと想定、雇用者数は公表値)。